

令和3年度

恵那市 一般会計・特別会計  
歳入歳出決算及び基金運用状況

審査意見書

恵那市監査委員



監 第 60 号  
令和4年8月5日

恵那市長 小 坂 喬 峰 様

恵那市監査委員 水 野 泰 正

恵那市監査委員 柘 植 孝 彦

令和3年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況の審査意見の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和3年度恵那市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況について審査した結果は、次のとおりであったので、意見を付して提出します。

## 目 次

1	審査の対象	5
2	審査の期間	5
3	審査の方法	5
4	審査の結果	5
	総 括	6
	一般会計歳入	8
	一般会計歳出	20
	特別会計	27
	(1) 国民健康保険事業特別会計	27
	(2) 介護保険事業特別会計	28
	(3) 遠山財産区特別会計	29
	(4) 上財産区特別会計	29
	(5) 後期高齢者医療特別会計	29
	基金運用状況	31
	む す び	34

### 別 表

#### 決算審査資料

- 1 令和3年度恵那市歳入歳出決算総括表（決算総額）
- 2 令和3年度恵那市歳入歳出決算総括表（純計決算額）
- 3 令和3年度恵那市一般会計歳入款別決算表
- 4 令和3年度恵那市一般会計歳出款別決算表
- 5 令和3年度恵那市一般会計歳出節別決算表
- 6 令和3年度恵那市特別会計歳入歳出決算表
- 7 令和3年度恵那市特別会計歳出節別決算表

- (注) 1 文中及び各表の数値、比率は表示単位未満を四捨五入し、単位未満の数値を調整した。
- 2 構成比(%)は、合計が100となるよう一部調整した。

# 令和3年度 恵那市一般会計・特別会計 歳入歳出決算及び基金運用状況審査意見

## 1 審査の対象

- ① 令和3年度 恵那市一般会計歳入歳出決算
- ② 令和3年度 恵那市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
- ③ 令和3年度 恵那市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
- ④ 令和3年度 恵那市遠山財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑤ 令和3年度 恵那市上財産区特別会計歳入歳出決算
- ⑥ 令和3年度 恵那市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- ⑦ 令和3年度 恵那市基金運用状況

## 2 審査の期間

令和4年6月20日から7月6日まで

## 3 審査の方法

審査にあたっては、各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金運用状況に関する調書並びに関係諸帳簿、会計管理者保管の証書類等を照合確認して、計数の正確性、予算執行の的確性、基金運用の効率性等について総括的に審査を実施し、併せて例月現金出納検査と実地監査の結果を参考にするとともに関係職員の説明を聴取して審査を執行した。

## 4 審査の結果

- ① 審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成され、計数は関係諸帳簿と符合し、かつ正確であると認めた。
- ② 基金運用状況に関する調書は、関係諸帳簿と符合し、かつ正確であり、効率的に運用されていることを認めた。

なお、審査の概要と意見については、次のとおりである。

## 総 括

令和3年度における一般会計及び特別会計の歳入決算総額は44,994,895,753円、歳出決算総額は41,619,391,022円で、差引残額3,375,504,731円である。

一般会計及び特別会計別の内訳は、次表及び別表1のとおりである。特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5会計である。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		44,994,895,753	41,619,391,022	3,375,504,731
内 訳	一般会計決算額	32,902,751,124	29,839,454,235	3,063,296,889
	特別会計決算額	12,092,144,629	11,779,936,787	312,207,842

しかし、この決算額のうちには、一般会計と特別会計相互間に繰出金または繰入金が含まれているので、これを控除した純計決算額は次表及び別表2のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	歳入歳出差引残額
各会計決算総額		43,508,315,343	40,132,810,612	3,375,504,731
内 訳	一般会計決算額	32,902,751,124	28,352,873,825	4,549,877,299
	特別会計決算額	10,605,564,219	11,779,936,787	△ 1,174,372,568

特別会計における差引残額が赤字となっているのは、一般会計からの繰入金を控除したためである。一般会計から特別会計への繰出金がある会計は次表のとおりである。総額は1,486,580,410円であり、前年度と比較して24,988,458円(1.7%)の増である。

(単位：円)

特 別 会 計	令 和 3 年 度	令 和 2 年 度	比 較 増 減	前 年 度 比
国民健康保険事業	415,139,331	411,518,985	3,620,346	0.9%
介護保険事業	877,672,630	854,886,289	22,786,341	2.7%
後期高齢者医療	193,768,449	195,186,678	△ 1,418,229	△ 0.7%
合 計	1,486,580,410	1,461,591,952	24,988,458	1.7%

次に、一般会計及び特別会計の決算総額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	比 較 増 減	前 年 度 比
歳 入 総 額	44,994,895,753	47,331,588,706	△ 2,336,692,953	△ 4.9%
一般会計歳入	32,902,751,124	35,430,431,984	△ 2,527,680,860	△ 7.1%
特別会計歳入	12,092,144,629	11,901,156,722	190,987,907	1.6%
歳 出 総 額	41,619,391,022	45,398,150,454	△ 3,778,759,432	△ 8.3%
一般会計歳出	29,839,454,235	33,700,262,494	△ 3,860,808,259	△ 11.5%
特別会計歳出	11,779,936,787	11,697,887,960	82,048,827	0.7%

また、主な財政指標等の状況は次表のとおりである。

(A及びBの単位：千円)

区 分	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 元 年 度	平成 30 年 度
基準財政収入額 (A)	6,633,417	6,931,723	6,615,639	6,505,564
基準財政需要額 (B)	15,494,256	14,995,337	14,384,458	13,978,444
単年度財政力指数 (A/B)	0.428	0.462	0.460	0.465
財 政 力 指 数 (過去 3 カ 年 平 均)	0.450	0.462	0.463	0.463
経 常 収 支 比 率	81.5%	86.4%	85.9%	84.3%
実 質 公 債 費 比 率 (過去 3 カ 年 平 均)	0.3%	1.0%	3.0%	4.3%
公 債 費 負 担 比 率	12.7%	18.2%	18.2%	16.5%

経営の弾力性をあらわす経常収支比率は、前年度と比較して 4.9 ポイント減の 81.5% であり、経常的に支出される人件費、扶助費、公債費等の割合はほぼ横ばいで、災害復旧費等が増加している。また、地方債償還にかかる費用などが標準財政規模に対してどの程度の割合になっているかをみる実質公債費比率は、繰上償還などにより前年度と比較して 0.7 ポイント減の 0.3% で、継続的に減少傾向にある。公債費そのものは減少しており、公債費負担比率は前年度と比較して 5.5 ポイント減の 12.7% である。

以上が本年度の決算全体の概要である。

## 一 般 会 計 歳 入

令和3年度恵那市一般会計歳入決算額は32,902,751,124円で、予算現額34,113,560,000円に対し96.5%の収入率、調定額33,165,125,357円に対し99.2%の収入率であり、前年度収入済額35,430,431,984円と比較して2,527,680,860円(7.1%)の減である。歳入決算額の款別収入状況は別表3のとおりであり、歳入決算額(収入済額)を自主財源と依存財源に区分し前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度		令 和 2 年 度		差 引 増 減 額
	決 算 額	構 成 比	決 算 額	構 成 比	
自主財源	10,643,018,324	32.3%	10,695,906,551	30.2%	△ 52,888,227
依存財源	22,259,732,800	67.7%	24,734,525,433	69.8%	△ 2,474,792,633
計	32,902,751,124	100.0%	35,430,431,984	100.0%	△ 2,527,680,860

なお、不納欠損額は11,489,398円で前年度と比較して13,393,917円(53.8%)減である。また、収入未済額は250,884,835円となり、前年度と比較して28,232,324円(10.1%)の減である。収入未済額の内訳は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令 和 3 年 度 収 入 未 済 額	構 成 比	令 和 2 年 度 収 入 未 済 額	差 引 増 減 額	対前年度比
市 税	214,143,276	85.3%	239,457,220	△ 25,313,944	△ 10.6 %
市 民 税	63,525,665	25.3%	71,284,665	△ 7,759,000	△ 10.9 %
固定資産税	136,842,191	54.5%	154,032,604	△ 17,190,413	△ 11.2 %
軽自動車税	4,575,767	1.8%	4,361,149	214,618	4.9 %
都市計画税	9,199,653	3.7%	9,778,802	△ 579,149	△ 5.9 %
児童福祉費負担金	1,758,790	0.7%	2,694,590	△ 935,800	△ 34.7 %
総務管理使用料	429,000	0.2%	429,000	0	0.0 %
児童福祉使用料	2,000	0.0%	4,340	△ 2,340	△ 53.9 %
住宅・法定外公共物 使 用 料	5,163,056	2.1%	6,702,296	△ 1,539,240	△ 23.0 %
清 掃 手 数 料	117,600	0.0%	0	117,600	皆 増
土地建物貸付収入	701,463	0.3%	1,302,717	△ 601,254	△ 46.2 %
給 食 事 業 収 入	5,313,749	2.1%	5,081,239	232,510	4.6 %
過 年 度 収 入	6,651,108	2.7%	6,994,550	△ 343,442	△ 4.9 %
雑 入	16,604,793	6.6%	16,451,207	153,586	0.9 %
計	250,884,835	100.0%	279,117,159	△ 28,232,324	△ 10.1 %



## (第1款)

## 市 税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
6,808,500,000	7,204,349,826	6,978,717,152	170,217,152	102.5%	96.9%

収入済額は、歳入決算額の21.2%を占め、前年度収入済額7,220,009,589円と比較して241,292,437円(3.3%)の減である。この主な要因は、納税者数の減少による個人市民税の減少、新型コロナウイルス感染症の影響を鑑みた課税標準額の軽減措置による固定資産税等の減少によるものである。

税目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

税 目	令和3年度 収入済額	構成比	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
市民税	2,743,654,342	39.3%	2,786,247,625	△42,593,283	△1.5%
固定資産税	3,410,115,552	48.9%	3,625,692,431	△215,576,879	△5.9%
軽自動車税	186,965,501	2.7%	183,670,376	3,295,125	1.8%
市たばこ税	358,783,183	5.1%	331,456,911	27,326,272	8.2%
鉦産税	1,300,200	0.0%	1,381,400	△81,200	△5.9%
入湯税	7,520,700	0.1%	6,580,200	940,500	14.3%
都市計画税	270,377,674	3.9%	284,980,646	△14,602,972	△5.1%
計	6,978,717,152	100.0%	7,220,009,589	△241,292,437	△3.3%

次に、市税の不納欠損額、収入未済額を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：円)

年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入未済額 対調定額割合
2	7,484,350,124	7,220,009,589	24,883,315	239,457,220	3.2%
3	7,204,349,826	6,978,717,152	11,489,398	214,143,276	3.0%

なお、不納欠損額は、前年比13,393,917円(53.8%)減の11,489,398円であり、地方税法第15条の7及び第18条の規定により納税義務が消滅したものである。また、収入未済額は、前年比25,313,944円(10.6%)減の214,143,276円である。収入未済額の内訳は、市民税が7,759,000円(10.9%)減の63,525,665円(29.7%)、固定資産税が17,190,413円(11.2%)減の136,842,191円(63.9%)、軽自動車税が214,618円(4.9%)増の4,575,767円(2.1%)、都市計画税が579,149円(5.9%)減の9,199,653円(4.3%)である。

**(第2款)****地方譲与税**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
366,800,000	355,295,000	355,295,000	△ 11,505,000	96.9%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 1.1%を占め、前年度収入済額 353,723,000 円と比較して 1,572,000 円(0.4%)の増である。収入済額の内訳は、地方揮発油譲与税が 73,682,000 円(20.7%)、自動車重量譲与税が 210,667,000 円(59.3%)、森林環境譲与税が 70,946,000 円(20.0%)である。自動車重量譲与税は、市道の延長及び面積に対して国から交付されたもの、森林環境譲与税は、国が令和6年度から課税される森林環境税の収入額に相当する額を、令和元年度から客観的な譲与基準により都道府県・市区町村に譲与しているもので、地域の実情に応じて森林整備及びその促進に関する事業を実施するための財源として活用される。

**(第3款)****利子割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
6,700,000	4,342,000	4,342,000	△ 2,358,000	64.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.01%を占め、前年度収入済額 6,525,000 円と比較して 2,183,000 円(33.5%)の減である。地方税法第 71 条の 26 の規定に基づくもので、預貯金等の利子に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

**(第4款)****配当割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
25,000,000	36,412,000	36,412,000	11,412,000	145.6%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 24,582,000 円と比較して 11,830,000 円(48.1%)の増である。地方税法第 71 条の 47 の規定に基づくもので、上場株式等の配当に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

**(第5款)****株式等譲渡所得割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
14,400,000	41,246,000	41,246,000	26,846,000	286.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 28,675,000 円と比較して 12,571,000 円(43.8%)の増である。地方税法第 71 条の 67 の規定に基づくもので、上場株式等の譲渡に対して納められた税をもとに県から交付されたものである。

**(第6款)****法人事業税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
36,100,000	87,727,000	87,727,000	51,627,000	243.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 36,059,000 円と比較して 51,668,000 円(143.3%)の増である。地方税法第 72 条の 76 の規定に基づくもので、令和元年 10 月創設、令和 2 年度から交付。県に納付された法人事業税額に相当する額に、政令で定める率(7.7%)を乗じて得た額を、市の従業者数で按分して県から交付されたものである。

**(第7款)****地方消費税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
1,082,700,000	1,235,733,000	1,235,733,000	153,033,000	114.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 3.8%を占め、前年度収入済額 1,147,080,000 円と比較して 88,653,000 円(7.7%)の増である。地方税法第 72 条の 115 の規定に基づくもので、市の人口と従業者数に対して県から交付されたものである。

**(第8款)****ゴルフ場利用税交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
113,400,000	115,721,963	115,721,963	2,321,963	102.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.3%を占め、前年度収入済額 109,296,960 円と比較して 6,425,003 円(5.9%)の増である。これは、地方税法第 103 条に基づくもので、市内 9 カ所のゴルフ場利用税の 7 割相当額が県から交付されたものである。

**(第9款)****環境性能割交付金**

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
25,100,000	29,485,000	29,485,000	4,385,000	117.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.1%を占め、前年度収入済額 25,680,000 円と比較して 3,805,000 円(14.8%)の増である。地方税法第 177 条の 6 の規定に基づくもので、令和元年 10 月 1 日から自動車取得税を廃止して導入され、県に納められた自動車税環境性能割収入額の 40.85%相当額が市道の延長・面積に応じて県から交付されたものである。

## (第10款)

## 地方特例交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
181,500,000	222,043,000	222,043,000	40,543,000	122.3%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.7%を占め、前年度収入済額53,981,000円と比較して168,062,000円(311.3%)の増である。これは、地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律第5条に基づくもので、恒久的な減税に伴う地方税の減収の一部を補填するため国から交付されたものである。増額の理由は、国から新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金として169,721,000円が交付されたためである。

## (第11款)

## 地方交付税

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
9,230,429,000	10,463,132,000	10,463,132,000	1,232,703,000	113.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の31.8%を占め、前年度収入済額9,601,639,000円と比較して861,493,000円(9.0%)の増である。

収入済額の内訳を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度 収入済額	割合	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
普通交付税	8,860,839,000	84.7%	8,111,379,000	749,460,000	9.2%
特別交付税	1,602,293,000	15.3%	1,490,260,000	112,033,000	7.5%
計	10,463,132,000	100.0%	9,601,639,000	861,493,000	9.0%

## (第12款)

## 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
4,700,000	4,185,000	4,185,000	△515,000	89.0%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の0.01%を占め、前年度収入済額4,732,000円と比較して547,000円(11.6%)の減である。これは、道路交通法に定める反則金を財源として、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てるために、交通事故発生件数、人口集中地区人口、道路延長の割合により国から交付されたものである。

## (第13款)

## 分担金及び負担金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
170,314,000	111,139,143	109,380,353	△ 60,933,647	64.2%	98.4%

収入済額は、歳入決算額の0.3%を占め、前年度収入済額170,814,487円と比較して61,434,134円(36.0%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次の表のとおりである。農林水産業費分担金が大きく減少し、民生費負担金が増加している。

(単位：円)

区分	令和3年度 収入済額	割合	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 分担金	24,825,243	22.7%	91,242,616	△ 66,417,373	△ 72.8%
総務費	7,236,243	6.6%	10,000,000	△ 2,763,757	△ 27.6%
農林水産業費	14,871,000	13.6%	81,019,616	△ 66,148,616	△ 81.6%
災害復旧費	2,718,000	2.5%	223,000	2,495,000	1,118.8%
2 負担金	84,555,110	77.3%	79,571,871	4,983,239	6.3%
総務費	8,827,764	8.1%	11,832,036	△ 3,004,272	△ 25.4%
民生費	74,490,210	68.1%	66,267,382	8,222,828	12.4%
教育費	1,237,136	1.1%	1,472,453	△ 235,317	△ 16.0%
計	109,380,353	100.0%	170,814,487	△ 61,434,134	△ 36.0%

なお、収入未済額は、前年比935,800円(34.7%)減の1,758,790円であり、すべて民生費の児童福祉費負担金(こども園利用者負担金等)である。

## (第14款)

## 使用料及び手数料

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収入率	
				対予算	対調定
329,295,000	335,043,751	329,332,095	37,095	100.0%	98.3%

収入済額は、歳入決算額の1.0%を占め、前年度収入済額332,332,212円と比較して3,000,117円(0.9%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次頁の表のとおりである。教育使用料の増加の主な要因は、スケート場使用料の増によるものであり、衛生手数料の減少の主な要因は、し尿処理手数料の減によるものである。

		(単位：円)				
区 分		令和3年度 収入済額	割 合	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1	使用料	164,977,682	50.1%	161,118,829	3,858,853	2.4%
	総務	3,007,640	0.9%	3,186,770	△ 179,130	△ 5.6%
	民生	1,050,446	0.3%	934,960	115,486	12.4%
	衛生	13,216,834	4.0%	13,303,477	△ 86,643	△ 0.7%
	農林水産業	1,571,248	0.5%	1,430,670	140,578	9.8%
	商工	2,396,712	0.7%	2,354,187	42,525	1.8%
	土木	106,515,246	32.4%	108,989,498	△ 2,474,252	△ 2.3%
	教育	37,219,556	11.3%	30,919,267	6,300,289	20.4%
2	手数料	164,354,413	49.9%	171,213,383	△ 6,858,970	△ 4.0%
	総務	23,024,997	7.0%	22,993,351	31,646	0.1%
	民生	5,500	0.0%	6,700	△ 1,200	△ 17.9%
	衛生	132,170,678	40.1%	138,423,295	△ 6,252,617	△ 4.5%
	農林水産業	5,269,828	1.6%	5,665,817	△ 395,989	△ 7.0%
	土木	2,242,710	0.7%	2,447,770	△ 205,060	△ 8.4%
	消防	1,640,700	0.5%	1,676,450	△ 35,750	△ 2.1%
	計	329,332,095	100.0%	332,332,212	△ 3,000,117	△ 0.9%

なお、収入未済額は、前年比 1,423,980 円(20.0%)減の 5,711,656 円で、主なものは土木使用料の住宅使用料 5,163,056 円である。住宅使用料は、前年比 1,539,240 円(23.0%)減で、前回に続き減少傾向で、徴収対策の成果が表れている。

## (第15款)

## 国庫支出金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
6,406,556,000	4,940,142,458	4,940,142,458	△ 1,466,413,542	77.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 15.0%を占め、前年度収入済額 8,966,237,393 円と比較して 4,026,094,935 円(44.9%)の減である。主な要因は、国庫補助金の減少で、なかでも総務費国庫補助金の大幅な減少は、特別定額給付金給付事業費、新型コロナウイルス感染症対応地方臨時交付金の減によるものである。民生費国庫補助金は、住民税非課税世帯や子育て世帯等に対する臨時特別給付金給付事業により増加している。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 収入済額	割合	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 国庫負担金	1,978,210,523	40.0%	1,555,516,834	422,693,689	27.2%
民生費	1,406,045,967	28.5%	1,393,633,244	12,412,723	0.9%
衛生費	333,536,588	6.7%	0	333,536,588	皆増
災害復旧費	238,627,968	4.8%	161,883,590	76,744,378	47.4%
2 国庫補助金	2,954,116,266	59.9%	7,398,560,170	△ 4,444,443,904	△ 60.1%
総務費	714,167,390	14.5%	6,216,274,370	△ 5,502,106,980	△ 88.5%
民生費	1,231,476,765	24.9%	249,046,000	982,430,765	394.5%
衛生費	275,750,050	5.6%	30,693,950	245,056,100	798.4%
農林水産業費	140,966,451	2.9%	87,663,000	53,303,451	60.8%
土木費	372,838,350	7.5%	532,689,000	△ 159,850,650	△ 30.0%
消防費	17,593,000	0.4%	704,000	16,889,000	2,399.0%
教育費	152,836,260	3.1%	245,764,850	△ 92,928,590	△ 37.8%
災害復旧費	48,488,000	1.0%	35,725,000	12,763,000	35.7%
3 国庫委託金	7,815,669	0.1%	12,160,389	△ 4,344,720	△ 35.7%
総務費	535,000	0.0%	420,365	114,635	27.3%
民生費	7,280,669	0.1%	7,254,224	26,445	0.4%
消防費	0	0.0%	4,485,800	△ 4,485,800	△ 100.0%
計	4,940,142,458	100.0%	8,966,237,393	△ 4,026,094,935	△ 44.9%

(第16款)

県 支 出 金

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
2,326,200,000	2,229,368,379	2,229,368,379	△ 96,831,621	95.8%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の6.8%を占め、前年度収入済額2,178,015,080円と比較して51,353,299円(2.4%)の増である。主な要因は、農林水産業費県補助金などの増、教育費県補助金、総務費県委託金などの減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 収入済額	割合	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 県負担金	689,948,407	30.9%	693,436,441	△ 3,488,034	△ 0.5%
県移譲事務交付金	3,064,000	0.1%	5,264,000	△ 2,200,000	△ 41.8%
民生費	686,475,277	30.8%	680,505,299	5,969,978	0.9%
商工費	0	0.0%	7,434,000	△ 7,434,000	△ 100.0%
消防費	409,130	0.0%	233,142	175,988	75.5%
2 県補助金	1,358,581,180	61.0%	1,291,285,125	67,296,055	5.2%
総務費	520,337,139	23.3%	507,899,612	12,437,527	2.4%
民生費	273,952,522	12.3%	274,519,364	△ 566,842	△ 0.2%
衛生費	14,336,000	0.6%	14,823,000	△ 487,000	△ 3.3%
農林水産業費	513,262,439	23.0%	429,832,599	83,429,840	19.4%
商工費	3,710,000	0.2%	37,000	3,673,000	9,927.0%
土木費	7,198,900	0.3%	13,261,775	△ 6,062,875	△ 45.7%
教育費	25,784,180	1.3%	50,911,775	△ 25,127,595	△ 49.4%
3 県委託金	180,838,792	8.1%	193,293,514	△ 12,454,722	△ 6.4%
総務費	119,358,649	5.3%	132,417,087	△ 13,058,438	△ 9.9%
民生費	229,000	0.0%	0	229,000	皆増
商工費	1,301,000	0.1%	1,294,000	7,000	0.5%
土木費	1,702,362	0.1%	1,608,862	93,500	5.8%
教育費	56,542,201	2.5%	54,505,375	2,036,826	3.7%
衛生費	1,705,580	0.1%	3,468,190	△ 1,762,610	△ 50.8%
計	2,229,368,379	100.0%	2,178,015,080	51,353,299	2.4%

## (第17款)

## 財 産 収 入

(単位：円)

予算現額	調定額	収入済額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対予算	対調定
203,220,000	263,863,333	263,161,870	59,941,870	129.5%	99.7%

収入済額は、歳入決算額の0.8%を占め、前年度収入済額206,213,470円と比較して56,948,400円(27.6%)の増である。主な要因は、不動産売払収入の増である。

目別収入済額を前年度と比較すると次表のとおりである。



(単位：円)

区 分	令和3年度 収入済額	割 合	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 財産運用収入	171,601,530	65.2%	170,959,726	641,804	0.4%
財産貸付収入	57,063,464	21.7%	56,720,490	342,974	0.6%
利子及び配当金	114,538,066	43.5%	114,239,236	298,830	0.3%
2 財産売払収入	91,560,340	34.8%	35,253,744	56,306,596	159.7%
不動産売払収入	90,449,340	34.4%	33,482,744	56,966,596	170.1%
物品売払収入	1,111,000	0.4%	1,771,000	△ 660,000	△ 37.3%
計	263,161,870	100.0%	206,213,470	56,948,400	27.6%

なお、収入未済額は、前年比 601,254 円(46.2%)減の 701,463 円であり、すべて土地建物貸付収入である。

### (第18款) 寄 附 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
192,749,000	174,832,689	174,832,689	△ 17,916,311	90.7%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.5%を占め、前年度収入済額 102,899,487 円と比較して 71,933,202 円(69.9%)の増である。主な要因は、総務費寄附金のふるさとえな応援寄付金の増である。

収入済額の主なものは、総務費寄附金が 68,741,513 円(72.9%)増の 163,078,000 円(93.3%)、商工費寄附金が 9,778,000 円(3,760.8%)増の 10,038,000 円(5.7%)、教育費寄付金が 5,596,311 円(82.3%)減の 1,206,689 円(0.7%)である。

### (第19款) 繰 入 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
347,674,000	295,731,231	295,731,231	△ 51,942,769	85.1%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 0.9%を占め、前年度収入済額 474,267,366 円と比較して 178,536,135 円(37.6%)の減である。

目別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 収入済額	割 合	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
1 特 別 会 計	2,000,000	0.7%	2,000,000	0	0.0%
水道事業会計	2,000,000	0.7%	2,000,000	0	0.0%
2 基 金	293,731,231	99.3%	471,185,136	△ 177,453,905	△ 37.7%
公共施設整備基金	7,400,000	2.5%	21,400,000	△ 14,000,000	△ 65.4%
シアター恵那関連基金	4,656,000	1.6%	5,322,000	△ 666,000	△ 12.5%
市民のまちづくり基金	52,000,231	17.6%	55,953,947	△ 3,953,716	△ 7.1%
国際交流振興基金	2,446,000	0.8%	2,300,000	146,000	6.3%
駐車場施設整備基金	3,267,000	1.1%	3,047,000	220,000	7.2%
地域振興基金	34,799,000	11.8%	33,118,000	1,681,000	5.1%
図書購入基金	1,000,000	0.3%	1,000,000	0	0.0%
病院施設等整備基金	98,063,000	33.1%	196,006,000	△ 97,943,000	△ 50.0%
人口減少対策基金	76,890,000	26.0%	135,004,000	△ 58,114,000	△ 43.0%
過疎地域自立促進基金	13,210,000	4.5%	1,840,000	11,370,000	617.9%
高額療養費貸与基金	0	0.0%	16,194,189	△ 16,194,189	△ 100.0%
3 財 産 区 繰 入 金	0	0.0%	1,082,230	△ 1,082,230	△ 100.0%
計	295,731,231	100.0%	474,267,366	△ 178,536,135	△ 37.6%

## (第20款) 繰 越 金

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
1,722,669,000	1,730,169,490	1,730,169,490	7,500,490	100.4%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の5.3%を占め、前年度収入済額1,395,044,076円と比較して335,125,414円(24.0%)の増である。

## (第21款) 諸 収 入

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
876,756,000	790,263,094	761,693,444	△ 115,062,556	86.9%	96.4%

収入済額は、歳入決算額の2.3%を占め、前年度収入済額794,325,864円と比較して32,632,420円(4.1%)の減である。主な要因は、貸付金元利収入の減である。

項別収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 収入済額	割 合	令和2年度 収入済額	差引増減額	対前年度比
延滞金、加算金及び過料	8,470,990	1.1%	11,820,501	△ 3,349,511	△ 28.3%
預 金 利 子	268,934	0.0%	222,144	46,790	21.1%
貸付金元利収入	130,000,000	17.1%	160,000,000	△ 30,000,000	△ 18.8%
雑 入	622,953,520	81.8%	622,283,219	670,301	0.1%
計	761,693,444	100.0%	794,325,864	△ 32,632,420	△ 4.1%

なお、収入未済額は、前年比 42,654 円(0.1%)増の 28,569,650 円であり、内訳は、雑入の給食事業収入(給食費)が 232,510 円(4.6%)増の 5,313,749 円(18.6%)、雑入の過年度収入が 343,442 円(4.9%)減の 6,651,108 円(23.3%)、それ以外の雑入が 153,586 円(0.9%)増の 16,604,793 円(58.1%)である。

## (第 22 款) 市 債

(単位：円)

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額に対し 収入済額の増減	収 入 率	
				対 予 算	対 調 定
3,642,798,000	2,494,900,000	2,494,900,000	△ 1,147,898,000	68.5%	100.0%

収入済額は、歳入決算額の 7.6%を占め、前年度収入済額 2,198,300,000 円と比較して 296,600,000 円(13.5%)の増である。主な要因は、過疎対策事業債、総務債の増、民生債、合併特例事業債の減である。

収入済額の主なものは、過疎対策事業債が 201,400,000 円(111.5%)増の 382,000,000 円(15.3%)、総務債が 152,100,000 円(17.0%)増の 1,044,700,000 円(41.9%)、民生債が 86,300,000 円(88.0%)減の 11,800,000 円(0.5%)、合併特例事業債が 64,100,000 円(14.6%)減の 375,000,000 円(15.0%)である。

## 一 般 会 計 歳 出

令和3年度一般会計歳出決算額は29,839,454,235円で、予算現額34,113,560,000円に対し87.5%の執行率で、前年度支出済額33,700,262,494円と比較して3,860,808,259円(11.5%)の減である。歳出決算額の款別支出状況及び節別支出状況の概要は、別表4及び別表5のとおりである。(注：文中、人件費とは、給料・職員手当等・共済費・災害補償費の合計額)

なお、予算現額と支出済額との差は4,274,105,765円であるが、繰越明許費として、新型コロナウイルスワクチン接種事業、こども園トイレ洋式化事業、中学校トイレ洋式化事業、住民税非課税世帯等や子育て世帯への臨時特別給付事業、学校給食センター配送車更新事業、林道改良事業、河川改修事業や市道改良事業、農地、林道、農業用施設、道路橋りょうや河川の災害復旧費にかかる事業費など、2,468,758,000円を翌年度へ繰り越ししており、不用額は1,805,347,765円である。

款別支出済額の主なものは、民生費が798,580,768円(10.5%)増の8,391,424,043円(28.1%)、衛生費が540,782,432円(18.9%)増の3,401,563,302円(11.4%)、災害復旧費が322,293,727円(75.6%)増の748,753,562円(2.5%)、議会費が198,193,960円(110.6%)増の377,350,472円(1.3%)、総務費が4,143,210,721円(47.2%)減の4,634,510,469円(15.5%)、公債費が1,135,490,400円(27.4%)減の3,012,923,169円(10.1%)、土木費が185,449,483円(7.6%)減の2,267,444,569円(7.6%)、教育費が181,647,310円(5.8%)減の2,974,410,260円(10.0%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が47,142,371円(1.1%)減の4,308,107,933円(14.4%)、需用費が23,616,780円(1.7%)増の1,429,319,420円(4.8%)、委託料が553,315,877円(16.6%)増の3,878,440,890円(13.0%)、工事請負費が444,457,947円(16.3%)増の3,166,722,204円(10.6%)、負担金補助及び交付金が4,487,977,645円(43.7%)減の5,788,706,679円(19.4%)、扶助費が17,568,240円(0.7%)増の2,643,522,787円(8.9%)、償還金利子及び割引料が1,130,595,551円(26.6%)減の3,116,935,862円(10.5%)、投資及び出資金が76,662,091円(13.1%)減の510,069,578円(1.7%)、積立金が949,852,543円(174.6%)増の1,493,721,691円(5.0%)、繰出金が10,611,168円(0.7%)増の1,486,813,040円(5.0%)である。

### (第1款) 議 会 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
384,341,000	377,350,472	0	6,990,528	98.2%

支出済額は、歳出決算額の1.3%を占め、前年度支出済額179,156,512円と比較して198,193,960円(110.6%)の増である。主な要因は、議場等改修工事による工事請負費の増である。

項及び目は議会費のみである。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が151,322,600円(40.1%)、人件費が100,038,935円(26.5%)、報酬が79,176,667円(21.0%)である。

## (第2款) 総務費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4,920,037,000	4,634,510,469	67,869,000	217,657,531	94.2%

支出済額は、歳出決算額の15.5%を占め、前年度支出済額8,777,721,190円と比較して4,143,210,721円(47.2%)の減である。主な要因は、総務管理費(新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金の支給)、選挙費(岐阜県知事選挙、恵那市長選挙・恵那市議会議員選挙、恵那市財産区議会議員選挙)、統計調査費(国勢調査)の減である。なお、総務管理費に63,909,000円、戸籍住民基本台帳費に3,960,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、総務管理費が前年比48.8%減の4,235,001,525円、徴税費が14.5%減の241,508,988円、戸籍住民基本台帳費が8.1%減の102,689,753円、選挙費が53.8%減の35,076,236円、統計調査費が67.7%減の9,267,241円、監査委員費が1.4%増の10,966,726円である。

目別支出済額の主なものは、総務管理費の財政管理費が1,346,155,142円(29.0%)、一般管理費が1,340,305,705円(28.9%)、交通対策費が277,077,182円(6.0%)、財産管理費が224,412,614円(4.8%)、地域施設管理費が219,116,338円(4.7%)、地域自治推進費が162,565,301円(3.5%)、情報化推進費が159,977,719円(3.5%)である。

節別支出済額の主なものは、公共施設整備基金、財政調整基金、減債基金基金、市民のまちづくり基金、過疎地域自立促進基金等の積立金が1,474,243,109円(31.8%)、人件費が1,467,410,333円(31.7%)、自主運行バスや明知鉄道への補助金、移住・定住や地域自治推進にかかる事業補助金などの負担金補助及び交付金が531,659,316円(11.5%)、施設の管理やシステムの保守や更新、開発などの委託料が382,425,441円(8.3%)、三郷コミセン大規模改修工事、音声告知端末設置・撤去等工事などの工事請負費が190,816,560円(4.1%)である。

## (第3款) 民生費

(単位：円)

予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
9,180,298,000	8,391,424,043	285,082,000	503,791,957	91.4%

支出済額は、歳出決算額の28.1%を占め、前年度支出済額7,592,843,275円と比較して798,580,768円(10.5%)の増である。主な要因は、児童福祉費、社会福祉費の増である。なお、社会福祉費に147,482,000円、児童福祉費に137,600,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、社会福祉費が前年比7.2%増の4,785,366,442円、児童福祉

費が16.8%増の3,386,227,923円、生活保護費が7.5%減の207,462,309円、災害救助費が40.2%増の1,725,000円、国民年金費が74.1%増の10,642,369円である。

目別支出済額の主なものは、児童福祉対策費が1,970,987,397円(23.5%)、こども園費が1,100,503,393円(13.1%)、心身障害者福祉費が1,032,620,492円(12.3%)、介護保険費が877,672,630円(10.5%)、後期高齢者医療費が780,018,022円(9.3%)、社会福祉総務費が644,162,105円(7.7%)、老人福祉費が513,566,703円(6.1%)である。

節別支出済額の主なものは、自立支援給付や福祉医療及び児童手当などの扶助費が2,608,023,935円(31.1%)、後期高齢者療養給付費負担金などの負担金補助及び交付金が1,833,191,362円(21.8%)、国民健康保険事業・介護保険事業・後期高齢者医療各特別会計への繰出金が1,486,580,410円(17.7%)、こども園や高齢者福祉施設、福祉センター等の指定管理料などの委託料が1,059,968,568円(12.6%)、人件費が686,105,227円(8.2%)である。

#### (第4款) 衛 生 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
3,929,675,000	3,401,563,302	277,411,000	250,700,698	86.6%

支出済額は、歳出決算額の11.4%を占め、前年度支出済額2,860,780,870円と比較して540,782,432円(18.9%)の増である。主な要因は、保健衛生費の増で、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料、病院事業会計の経営に対する一般会計からの負担金等の負担金補助及び交付金等の増によるものである。なお、保健衛生費の健康推進費に262,000,000円、清掃費のじん芥処理費に15,411,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、保健衛生費が前年比35.4%増の2,079,572,470円、清掃費が0.4%減の1,016,872,864円、水道費が0.5%増の305,117,968円である。

目別支出済額の主なものは、地域医療対策費が1,015,535,023円(29.9%)、じん芥処理費が784,412,699円(23.1%)、健康推進費が545,495,880円(16.0%)、水道費が305,117,968円(9.0%)、し尿処理費が232,460,165円(6.8%)、環境衛生費が183,710,622円(5.4%)、保健センター管理費が137,030,541円(4.0%)である。

節別支出済額の主なものは、病院事業会計や水道事業会計への負担金・補助金や合併処理浄化槽設置補助金、資源集団回収補助金などの負担金補助及び交付金が948,616,925円(27.9%)、予防接種や新型コロナワクチン接種、山岡健康増進センターの指定管理、火葬場やじん芥及びし尿処理施設の維持管理運営などの委託料が820,931,720円(24.1%)、人件費が467,287,214円(13.7%)、市立恵那病院、国保上矢作病院、水道事業会計への出資金の投資及び出資金が434,069,578円(12.8%)、エコセンター恵那等の経年劣化修繕工事などの工事請負費が278,227,400円(8.2%)である。

## (第5款) 労 働 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
55,200,000	53,435,865	0	1,764,135	96.8%

支出済額は、歳出決算額の0.2%で、前年度支出済額52,310,756円と比較して1,125,109円(2.2%)の増で、主な要因は負担金補助及び交付金の増である。

項及び目は労働諸費のみである。

節別支出済額は、勤労者を対象にした生活資金や住宅購入資金融資への預託金として貸付金30,000,000円(56.1%)、雇用対策協議会、ジョイセブン、恵那くらしビジネスサポートセンター補助金などの負担金補助及び交付金23,435,865円(43.9%)である。

## (第6款) 農 林 水 産 業 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,566,820,000	1,525,232,026	7,500,000	34,087,974	97.3%

支出済額は、歳出決算額の5.1%を占め、前年度支出済額1,458,083,514円と比較して67,148,512円(4.6%)の増である。主な要因は、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等にかかる負担金補助及び交付金の増である。なお、林業費の林業基盤整備費に7,500,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農業費が前年比7.6%増の1,222,414,113円、林業費が5.9%減の302,817,913円である。

目別支出済額の主なものは、農業農村整備費が483,826,479円(31.7%)、農業振興費が229,516,905円(15.0%)、畜産振興費が188,182,613円(12.3%)、林業振興費が186,915,727円(12.3%)、農業集落排水事業費が151,716,000円(9.9%)、農業総務費が106,370,111円(7.0%)である。

節別支出済額の主なものは、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業補助金や中山間地域等直接支払交付金、県営事業負担金、担い手の育成や新規就農者に対する支援などの負担金補助及び交付金が987,823,411円(64.8%)、施設管理や市有林間伐、調査設計、測量設計業務委託などの委託料が193,931,610円(12.7%)、人件費が193,208,083円(12.7%)、ため池やかんがい排水の修繕、林道改良などの工事請負費が59,293,100円(3.9%)である。

## (第7款) 商 工 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,694,965,000	1,534,839,267	93,476,000	66,649,733	90.6%

支出済額は、歳出決算額の5.1%を占め、前年度支出済額1,665,267,959円と比較して

130,428,692円(7.8%)の減である。主な要因は、企業等立地奨励金、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、カッとく!応援チケット!事業補助金などの負担金補助及び交付金の減、保古の湖エリアグランピング施設建設工事や道の駅おぼあちゃん市山岡施設改修工事などの工事請負費の増である。なお、商工費の商工振興費に52,597,000円、観光施設費に40,879,000円の繰越明許費がある。

項は商工費のみであり、目別支出済額の主なものは、商工振興費が598,633,067円(39.0%)、観光交流費が583,112,575円(38.0%)、観光施設費が180,773,797円(11.8%)、商工総務費が135,535,801円(8.8%)、企業誘致費が36,784,027円(2.4%)である。

節別支出済額の主なものは、企業等立地奨励金、プレミアム付き商品券事業補助金、カッとく!応援チケット!事業補助金、えな旅得チケット事業補助金などの負担金補助及び交付金が691,041,401円(45.0%)、保古の湖エリアグランピング施設建設工事などの工事請負費が309,192,400円(20.1%)、恵那峡公園、日本大正村、根ノ上高原、タウンプラザ恵那など観光施設の指定管理料、保古の湖エリア改修事業総合監修等業務などの委託料が174,700,892円(11.4%)、人件費が129,588,563円(8.4%)、中小企業小口融資預託金の貸付金が100,000,000円(6.5%)である。

## (第8款) 土 木 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,132,795,000	2,267,444,569	770,292,000	95,058,431	72.4%

支出済額は、歳出決算額の7.6%を占め、前年度支出済額2,452,894,052円と比較して185,449,483円(7.6%)の減である。なお、道路橋りょう費に飯地中野方線道路改良事業、長島町130号線道路改良事業などで521,334,000円、河川費に大坪川河川改修事業などで50,955,000円、都市計画費に市道笠置町37号線道路改良事業などで198,003,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、土木管理費が前年比13.4%増の72,543,229円、道路橋りょう費が14.6%減の1,187,818,968円、河川費が44.0%増の44,484,809円、都市計画費が1.9%減の887,007,795円、住宅費が18.6%増の75,589,768円である。

目別支出済額の主なものは、下水道費が621,698,000円(27.4%)、道路橋りょう新設改良費が551,340,559円(24.3%)、道路橋りょう維持費が460,051,773円(20.3%)、リニア基盤整備費が137,235,719円(6.1%)である。

節別支出済額の主なものは、道路橋りょう維持管理修繕工事や大洞亜炭道路線、飯地中野方線などの道路改良事業、山岡町八重洞地区急傾斜地崩壊対策工事、河川の改修や浚渫、老朽化市営住宅の解体などの工事請負費が781,811,060円(34.5%)、下水道事業会計への操出金を含む負担金補助及び交付金が592,736,565円(26.1%)、主要市道の測量・詳細設計や道路保守点検及び維持管理、橋梁点検、都市公園の管理などの委託料が306,418,185円(13.5%)、人件費が240,098,148円(10.6%)である。なお、投資及び出資金も下水道事業会計への操出金である。



## (第9款) 消 防 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
964,694,000	917,567,231	19,690,000	27,436,769	95.1%

支出済額は、歳出決算額の3.1%を占め、前年度支出済額930,273,392円と比較して12,706,161円(1.4%)の減である。主な要因は、人件費や備品購入費の減である。なお、消防施設費に消防指令システム部分更新事業で19,690,000円の繰越明許費がある。

項は消防費のみであり、目別支出済額の主なものは、常備消防費が674,767,625円(73.5%)、非常備消防費が122,211,118円(13.3%)、消防施設費が120,588,488円(13.2%)である。

節別支出済額の主なものは、人件費が603,338,843円(65.8%)、消防施設及び消防団施設の光熱水費などの需用費が64,436,053円(7.0%)、水槽付き消防自動車の購入などの備品購入費が61,337,780円(6.7%)、消防団員退職報奨金掛金などの負担金補助及び交付金が46,166,693円(5.0%)である。

## (第10款) 教 育 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,402,074,000	2,974,410,260	200,300,000	227,363,740	87.4%

支出済額は、歳出決算額の10.0%を占め、前年度支出済額3,156,057,570円と比較して181,647,310円(5.8%)の減である。主な要因は、タブレット端末の購入が終了した備品購入費の減である。なお、小学校費に大井第二小学校グラウンド暗渠排水改修事業などで21,425,000円、中学校費に中学校トイレ洋式化事業などで145,037,000円、保健体育費に恵那給食センター配送車更新事業などで33,838,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、教育総務費が前年比4.3%減の348,297,525円、小学校費が11.0%減の613,424,666円、中学校費が30.2%減の243,899,022円、幼稚園費が4.2%減の48,301,055円、社会教育費が9.2%減の531,824,405円、保健体育費が6.4%増の1,188,663,587円である。

目別支出済額の主なものは、学校給食費が807,414,396円(27.1%)、小学校費の学校建設費が308,922,400円(10.4%)、スポーツ施設費が223,158,818円(7.5%)、小学校費の学校管理費が172,667,171円(5.8%)、教育振興費が170,225,986円(5.7%)、事務局費が166,792,114円(5.6%)である。

節別支出済額の主なものは、中央図書館の運営に係る業務やまきがね公園等スポーツ施設などの指定管理、給食センターの調理配送業務、スケート場の製氷管理などの委託料が678,448,734円(22.8%)、小中学校の管理費用や学校給食の賄材料などの需用費が622,470,511円(20.9%)、三郷小学校大規模改修工事、小学校トイレ洋式化工事、恵那市学校給食センターアレルギー調理室増築工事、山岡学校給食センター大規模改修工事などの工事請負費が554,937,854円(18.7%)、人件費が421,032,587円(14.2%)である。

## (第11款) 災 害 復 旧 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
1,826,461,000	748,753,562	747,138,000	330,569,438	41.0%

支出済額は、歳出決算額の2.5%を占め、前年度支出額426,459,835円と比較して322,293,727円(75.6%)の増である。主な要因は、令和3年8月豪雨による災害である。なお、農林水産業施設災害復旧費に農地災害復旧費65,000,000円、林道災害復旧費33,509,000円、農業用施設災害復旧費85,000,000円、公共土木施設災害復旧経費に道路橋りょう災害復旧費258,930,000円、河川災害復旧費304,699,000円の繰越明許費がある。

項別支出済額の内訳は、農林水産業施設災害復旧費が183.2%増の173,381,927円、公共土木施設災害復旧費が53.5%増の546,725,655円、その他公共施設・公用施設災害復旧費が216.4%増の28,645,980円である。

目別支出済額の内訳は、公共土木施設災害復旧費の道路橋りょう災害復旧費が岩村町11号線、笠置町41号線等にかかる290,050,967円(38.7%)、河川災害復旧費が大坪川、沖の洞川等にかかる253,494,588円(33.9%)、農林水産業施設災害復旧費の農地災害復旧費が公共災害2カ所、小規模災害54ヶ所にかかる41,792,000円(5.6%)、林道災害復旧費が恵南線、三森山線、金吾里線などにかかる63,587,238円(8.5%)、農業用施設災害復旧費が災害復旧工事9ヶ所、小規模災害26ヶ所にかかる68,002,689円(9.1%)である。

節別支出済額の主なものは、工事請負費が507,882,680円(67.8%)、委託料が225,417,585円(30.1%)である。

## (第12款) 公 債 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
3,026,200,000	3,012,923,169	0	13,276,831	99.6%

支出済額は、歳出決算額の10.1%を占め、前年度支出済額4,148,413,569円と比較して1,135,490,400円(27.4%)の減である。要因は、繰上償還分の減少によるものである。

項は公債費のみであり、目別支出済額の主なものは、元金2,900,748,802円(96.3%)、長期債利子112,174,367円(3.7%)である。

節別支出額の内訳は、元金及び利子の償還金利子及び割引料が3,012,923,169円である。

## (第13款) 予 備 費

(単位：円)

予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
30,000,000	0	0	30,000,000	0.0%

予備費の支出はない。

## 特 別 会 計

令和3年度の特別会計は、国民健康保険事業、介護保険事業、遠山財産区、上財産区、後期高齢者医療の5特別会計である。

本年度の歳入総額は12,092,144,629円、歳出総額は11,779,936,787円で、差引残額312,207,842円である。なお、一般会計から各特別会計への繰入金総額は1,486,580,410円で特別会計歳入全体の12.3%を占め、前年度繰入金と比較すると24,988,458円(1.7%)の増である。各特別会計の内訳は、別表1・2・6のとおりである。

なお、特別会計全体の収入未済額は90,885,822円で、前年度と比べて11,873,447円(11.6%)の減である。各特別会計の収入未済額は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和3年度 収入未済額	構成比	令和2年度 収入未済額	差引増減額	対前年度比
国民健康保険事業 特別会計	73,448,962	80.8%	85,191,309	△ 11,742,347	△ 13.8%
介護保険事業 特別会計	14,849,060	16.3%	15,473,160	△ 624,100	△ 4.0%
後期高齢者医療 特別会計	2,587,800	2.9%	2,094,800	493,000	23.5%
合 計	90,885,822	100.0%	102,759,269	△ 11,873,447	△ 11.6%

また、特別会計歳入全体の不納欠損額は9,525,957円で、前年度と比較して1,591,401円(14.3%)の減で、国民健康保険料が7,876,457円(82.7%)、介護保険料が1,521,600円(16.0%)、後期高齢者医療保険料が127,900円(1.3%)である。

各特別会計の概要は、次のとおりである。

### (1) 国民健康保険事業特別会計

(単位：円)

予算現額	決 算 額			予算現額に対する	
	収入済額	支出済額	残 額	収入率	執行率
5,329,804,000	5,239,204,363	5,085,939,288	153,265,075	98.3%	95.4%

国民健康保険は、平成30年4月から県が市とともに国保の運営主体(保険者)となり、県が市町村ごとに決定した国保事業費納付金を市町村が都道府県に納付し、都道府県が保険給付に必要な費用を、全額各市町村に交付金として支払う仕組みとなっている。

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が41,383,662円(0.8%)の増、歳出決算額が15,616,532円(0.3%)の減である。主な要因は、歳入が県支出金や基金繰入金などの増、歳出が基金積立金などの減である。

款別収入済額の主なものは、保険給付費等交付金を含む県支出金が52,282,301円(1.4%)増の3,722,046,765円(71.1%)、国民健康保険料が25,775,033円(2.7%)減の943,526,426円(18.0%)である。

なお、収入未済額は73,448,962円で、前年度と比較して11,742,347円(13.8%)の減であり、国民健康保険料が69,403,669円で調定額の6.8%、国民健康保険税が3,317,524円で調定額の99.5%、諸収入が727,769円で調定額の11.2%となっている。また、不納欠損額は7,876,457円で前年度と比較して361,101円(4.4%)の減であり、国民健康保険料が7,490,759円で調定額の0.7%、諸収入が385,698円で調定額の5.9%である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比1.3%増の3,561,557,286円(70.0%)、医療給付費、後期高齢者支援金等、介護納付金からなる国民健康保険事業納付金が前年比1.8%減の1,259,219,095円(24.8%)である。

節別支出済額の主なものは、保険給付費や特定健康診査等事業を含む保健事業費などの負担金補助及び交付金が4,862,175,534円(95.6%)、人件費が96,621,148円(1.9%)、委託料が60,147,276円(1.2%)である。

この結果、国民健康保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は153,265,075円である。

## (2) 介護保険事業特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
6,112,240,000	6,098,256,772	5,955,007,634	143,249,138	99.8%	97.4%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額は153,751,982円(2.6%)、歳出決算額は102,404,669円(1.7%)の増である。主な要因は、歳入が国庫支出金や支払基金交付金、一般会計繰入金などの増、歳出が保険給付費の増によるものである。

款別収入済額の主なものは、支払基金交付金が前年比3.1%増の1,560,053,986円(25.6%)、国庫支出金が4.2%増の1,491,114,769円(24.4%)、介護保険料が1.4%増の1,216,976,500円(19.9%)、一般会計繰入金が2.7%増の877,672,630円(14.4%)、県支出金が1.2%増の828,618,338円(13.6%)である。

なお、収入未済額14,849,060円(雑入360円を含む)のほとんどは介護保険料で、前年度と比較して624,100円(4.0%)減で調定額の0.2%となっている。また、不納欠損額は1,521,600円で、前年度と比較して1,272,300円(45.5%)の減である。

款別支出済額の主なものは、保険給付費が前年比2.0%増の5,600,592,139円(94.0%)、地域支援事業費が3.1%増の234,442,266円(3.9%)である。

節別支出済額で主なものは、保険給付費や地域支援事業費などの負担金補助及び交付金が5,730,393,740円(96.2%)、人件費が117,837,460円(2.0%)、委託料が37,698,366円(0.6%)、役務費が26,643,329円(0.4%)である。

この結果、介護保険事業特別会計の歳入歳出差引残額は143,249,138円である。

### (3) 遠山財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
300,000	298,211	217,983	80,228	99.4%	72.7%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額が212円(0.1%)の増、歳出決算額が13,832円(6.0%)の減である。

款別収入済額の主なものは、基金繰入金が前年比8.1%増の226,000円(75.8%)、繰越金が前年比20.9%減の66,184円(22.2%)である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額の主なものは、報酬が210,000円(96.3%)、役務費が7,070円(3.3%)、積立金が913円(0.4%)である。

この結果、遠山財産区特別会計の歳入歳出差引残額は80,228円である。

### (4) 上財産区特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
900,000	1,049,075	574,419	474,656	116.6%	63.8%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で150,650円(16.8%)の増、歳出決算額で55,279円(8.8%)の減である。

款別収入済額の主なものは、基金繰入金が11.7%増の450,000円(42.9%)、繰越金が15.2%減の268,727円(25.6%)、財産収入が0.9%減の176,908円(16.9%)、諸収入が153,438円増の153,440円である。

款別支出済額はすべて総務費で、節別支出済額の主なものは、報酬が525,000円(91.4%)、役務費が47,950円(8.3%)、積立金が1,469円(0.3%)である。

この結果、上財産区特別会計の歳入歳出差引残額は474,656円である。

### (5) 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
	収 入 済 額	支 出 済 額	残 額	収 入 率	執 行 率
757,015,000	753,336,208	738,197,463	15,138,745	99.5%	97.5%

本年度決算額は、前年度と比較して歳入決算額で4,298,599円(0.6%)、歳出決算額で4,670,199円(0.6%)の減である。主な要因は、歳入が後期高齢者医療保険料や一般会計繰入金の減、歳出が後期高齢者医療広域連合納付金などの減である。

款別収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料が前年比1.3%減の520,972,700円(69.2%)、一般会計繰入金が0.7%減の193,768,449円(25.7%)である。

なお、収入未済額は2,587,800円で、前年度と比較して493,000円(23.5%)の増であり、すべて後期高齢者医療保険料で、調定額の0.5%となっている。また、不納欠損額は48.9%増の127,900円であり、すべて後期高齢者医療保険料である。

款別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金が前年比0.9%減の706,207,218円(95.7%)、保健事業費が7.2%増の19,739,294円(2.7%)である。

節別支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金などの負担金補助及び交付金が706,207,218円(95.7%)、後期高齢者健診費用などの委託料が19,480,327円(2.6%)である。

この結果、後期高齢者医療特別会計の歳入歳出差引残額は15,138,745円である。

## 基金運用状況

### (1) 定額の資金を運用する基金

定額の資金を運用する基金は、令和2年度に高額療養費貸与基金を廃止としたため、土地開発基金、家畜貸与基金、奨学資金貸与基金の3基金である。年度中の増減は、預金利子232,630円の増で、年度末残高は1,311,360,058円である。なお、預金利子は前年度末預金残高864,687,478円の0.027%である。

各基金の運用状況については、次のとおりである。

#### ① 恵那市土地開発基金

公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得する資金に充てるために設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土 地	188,911,957	0	188,911,957
預 金	789,005,330	232,230	789,237,560
計	977,917,287	232,230	978,149,517

本年度の土地の運用状況は、売却、購入ともなく、本年度末現在の土地は、前年度と変わらず、58,899.02㎡である。

預金の運用状況は、預金利子232,230円の増である。

#### ② 恵那市家畜貸与基金

繁殖用肉用育成雌牛及び乳用牛を貸与する資金及び高齢者等による肉用牛飼育を促進するため、肉牛資源の確保を図り、併せて高齢者等の福祉向上に資する資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
家 畜	7,547,993	△ 175,532	7,372,461
預 金	15,360,908	175,532	15,536,440
計	22,908,901	0	22,908,901

本年度の家畜の運用状況は、貸与が3頭で1,549,801円の増、償還が2頭で1,725,333円の減、差引1頭で175,532円の減であり、本年度末現在貸与頭数は、和牛が前年と変わらず6頭、乳牛が1頭増の5頭で、合計11頭である。

本年度中の基金の増減はない。

### ③ 恵那市奨学資金貸与基金

経済的な理由により修学困難な者に対し、貸与する奨学資金に充てるため設置された基金で、運用状況は次表のとおりである。

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸 付 金	249,980,000	△ 1,320,000	248,660,000
預 金	60,321,240	1,320,400	61,641,640
計	310,301,240	400	310,301,640

本年度の貸付金の運用状況は、貸付が21人で34,080,000円の増、返済が20人で35,400,000円の減、差引1人で1,320,000円の減であり、本年度末現在貸与者は、225人である。

本年度中の基金の増加分は、預金利子400円である。

#### (2) 積み立てる基金

積み立てる基金は、一般会計17基金、特別会計4基金の合計21基金である。年度中の増減は、積立1,379,551,005円、取崩354,682,231円、預金利子122,027,562円で1,146,896,336円の増であり、年度末残高は20,145,771,568円である。なお、預金利子とその他の運用益を合わせた利率は、前年度末預金残高18,998,875,232円の0.642%である。

各基金の状況は、次頁の表のとおりである。



(単位：円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
恵那市財政調整基金	2,922,242,508	18,596,334	2,940,838,842
恵那市減債基金	2,215,221,725	274,168,052	2,489,389,777
恵那市公共施設整備基金	5,471,809,638	1,042,104,323	6,513,913,961
シアター恵那関連基金	97,584,976	△ 1,897,237	95,687,739
恵那市市民のまちづくり基金	560,098,005	46,295,820	606,393,825
恵那市国際交流振興基金	73,203,684	△ 1,980,152	71,223,532
恵那市水道水源地保全かん養基金	43,402,349	2,276,200	45,678,549
恵那市ふるさと水と土基金	45,905,616	292,130	46,197,746
恵那市駐車場施設整備基金	317,157,458	5,951,301	323,108,759
恵那市地域振興基金	3,652,078,107	△ 11,558,196	3,640,519,911
恵那市病院施設等整備基金	666,714,879	△ 93,820,213	572,894,666
恵那市過疎地域自立促進基金	322,317,812	△ 11,158,860	311,158,952
恵那市リニアまちづくり基金	510,953,413	3,251,564	514,204,977
恵那市人口減少対策基金	798,509,184	△ 71,808,511	726,700,673
恵那市伊藤文庫基金	21,430,351	136,376	21,566,727
恵那市災害支援基金	12,619,316	80,305	12,699,621
恵那市図書購入基金	9,620,835	△ 938,776	8,682,059
<b>一般会計小計</b>	<b>17,740,869,856</b>	<b>1,199,990,460</b>	<b>18,940,860,316</b>
恵那市国民健康保険基金	890,528,931	△ 45,114,923	845,414,008
恵那市介護保険給付基金	343,732,400	△ 7,305,583	336,426,817
恵那市遠山財産区運営基金	9,062,519	△ 225,087	8,837,432
恵那市上財産区運営基金	14,681,526	△ 448,531	14,232,995
<b>特別会計小計</b>	<b>1,258,005,376</b>	<b>△ 53,094,124</b>	<b>1,204,911,252</b>
<b>合 計</b>	<b>18,998,875,232</b>	<b>1,146,896,336</b>	<b>20,145,771,568</b>

## む す び

以上が、令和3年度の一般会計及び特別会計の歳入・歳出ならびに各基金の運用状況などを審査した結果の概要である。

本年度の行財政運営における予算執行管理の実績に基づき、実施された成果指標としての施策や事務事業の評価となる決算規模の状況を総括する。

一般会計の決算状況は、歳入総額32,902,751,124円、歳出総額29,839,454,235円で、差引残額3,063,296,889円である。これに、翌年度に予算を繰り越した事業等の繰越明許費繰越額（翌年度繰越財源）610,025,000円を差し引いた実質収支額は2,453,271,889円の黒字決算である（別表1）。

次に、一般会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は96.5%であり、前年度の収入率97.0%と比較して0.5ポイント減少している（別表3）。

歳入では、前年度と比べて市税が241,292,437円（3.3%）の減、利子割交付金が2,183,000円（33.5%）の減、交通安全対策特別交付金が547,000円（11.6%）の減、分担金及び負担金が61,434,134円（36.0%）の減、使用料及び手数料が3,000,117円（0.9%）の減、国庫支出金が4,026,094,935円（44.9%）の減、繰入金が178,536,135円（37.6%）の減、諸収入が32,632,420円（4.1%）の減であった。一方、前年度比で増となったのは、地方譲与税が1,572,000円（0.4%）の増、配当割交付金が11,830,000円（48.1%）の増、株式等譲渡所得割交付金が12,571,000円（43.8%）の増、法人事業税交付金が51,668,000円（143.3%）の増、地方消費税交付金が88,653,000円（7.7%）の増、ゴルフ場利用税交付金が6,425,003円（5.9%）の増、環境性能割交付金が3,805,000円（14.8%）の増、地方特例交付金が168,062,000円（311.3%）の増、地方交付税が861,493,000円（9.0%）の増、県支出金が51,353,299円（2.4%）の増、財産収入が56,948,400円（27.6%）の増、寄附金が71,933,202円（69.9%）の増、繰越金が335,125,414円（24.0%）の増、市債が296,600,000円（13.5%）の増であり、歳入総額を比較すると、本年度は前年度より7.1%減少している。

また、8頁の表で見たように、すべての財源のうち、市が自ら確保できる自主財源は32.3%、依存財源は67.7%で、自主財源が前年度と比較して2.1ポイント増加し、依存財源がその分減少している。

市税、使用料等の収入未済額は、前年度比28,232,324円（10.1%）減の250,884,835円である。8頁の表で見たように、清掃手数料、給食事業収入、雑入を除き減少しており、現年分の滞納対策を強化しつつ過年度分の徴収に取り組む担当部署の努力を評価するものである。なお、市税が214,143,276円で全体の85.3%を占めており、依然として多い状況であることは変わらない。

また、市税の不納欠損額は11,489,398円であり、前年度と比較して13,393,917円の減である。不納欠損は納税者に不公平感を抱かせるだけでなく、納税意欲を著しく低下させるものである。言うまでもなく、市税は歳入の根幹を成すものであり、収入未済や不納欠損は厳しい財政状況をさらに圧迫する要因となることから、重要な自主財源の確

保と公平性の観点から強い使命感を持って債権保全対策等を講じるなど、引き続き収納率の向上に努められたい。

歳出では、議会費が、議場等改修工事による工事請負費の増加で198,193,960円(110.6%)の増、民生費が、児童福祉費、社会福祉費の増加などで798,580,768円(10.5%)の増、衛生費が、新型コロナワクチン接種事業に係る委託料、病院事業会計の経営に対する一般会計からの負担金等の負担金補助及び交付金等の増による保健衛生費の増加により540,782,432円(18.9%)の増、労働費が、負担金補助及び交付金の増加により1,125,109円(2.2%)の増、農林水産業費が、畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業等にかかる負担金補助及び交付金の増加などで67,148,512円(4.6%)の増、災害復旧費が、豪雨による災害により322,293,727円(75.6%)の増である。一方、総務費は、選挙執行や国勢調査、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の特別定額給付金支給の終了などで4,143,210,721円(47.2%)の減、商工費は、企業等立地奨励金、岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金、カッとく!応援チケット!事業補助金などの負担金補助及び交付金の減少により130,428,692円(7.8%)の減、土木費が、道路橋りょう費や都市計画費の減少により185,449,483円(7.6%)の減、消防費は、人件費や備品購入費の減少により12,706,161円(1.4%)の減、教育費は、タブレット端末の購入が終了した備品購入費の減少等で181,647,310円(5.8%)の減、公債費が、繰上償還分の減少により1,135,490,400円(27.4%)の減である。歳出全体では、前年度と比較して3,860,808,259円(11.5%)減少している。

続いて、特別会計の5会計全体を総括した決算状況は、全会計の歳入総額が12,092,144,629円、歳出総額が11,779,936,787円で、差引残額312,207,842円である。前年度と比較すると、歳入で190,987,907円(1.6%)増加、歳出で82,048,827円(0.7%)増加している。各特別会計とも翌年度へ繰り越すべき財源(繰越明許費繰越額)はなく、実質収支額は312,207,842円の黒字決算である。また、特別会計の歳入決算額と予算現額を比較した収入率は99.1%となり、前年度に比べ0.3ポイント増加した(別表1・6)。なお、特別会計全体の収入未済額は、27頁の表で見たように総額90,885,822円で、前年度と比較して11.6%減少している。

各会計の実質収支は、すべての会計で黒字となっているが、総決算額から一般会計・特別会計相互間の繰出・繰入額を控除した純計決算では、遠山財産区と上財産区以外の特別会計で不足が生じており、不足額は総額1,174,927,452円で、一般会計から1,486,580,410円を繰り入れている(別表2)。また、事業の主たる財源である保険料等の収入未済額は、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計にあり、引き続き収入率の向上に特段の努力を要望する。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の影響もあり、市税や国庫支出金、繰入金等の減により歳入決算額が減少するなか、アフターコロナを見据えた、新たな施策を推進するとともに、繰上償還による市債の減少、基金の増加を行った。今後も、長期的な財政需給バランスを踏まえつつ、積極的な財政運営を望むものである。

(別表1)

## 令和3年度 歳入歳出決算総括表(決算総額)

(単位:円)

区分 会計名	歳入		歳出		差引残額	翌年度繰越財源	実質収支額
	決算額	構成比	決算額	構成比			
一般会計	32,902,751,124	73.1%	29,839,454,235	71.7%	3,063,296,889	610,025,000	2,453,271,889
特別会計	12,092,144,629	26.9%	11,779,936,787	28.3%	312,207,842	0	312,207,842
国民健康保険事業特別会計	5,239,204,363	11.6%	5,085,939,288	12.2%	153,265,075	0	153,265,075
介護保険事業特別会計	6,098,256,772	13.6%	5,955,007,634	14.3%	143,249,138	0	143,249,138
遠山財産区特別会計	298,211	0.0%	217,983	0.0%	80,228	0	80,228
上財産区特別会計	1,049,075	0.0%	574,419	0.0%	474,656	0	474,656
後期高齢者医療特別会計	753,336,208	1.7%	738,197,463	1.8%	15,138,745	0	15,138,745
合計	44,994,895,753	100.0%	41,619,391,022	100.0%	3,375,504,731	610,025,000	2,765,479,731

(別表2)

## 令和3年度 歳入歳出決算総括表(純計決算額)

(単位:円)

区 分 会 計 名	歳 入				歳 出				差 引 残 額
	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	控 除 額 の 内 訳	決 算 額	重 複 計 算 控 除 額	差 引 純 計 決 算 額	控 除 額 の 内 訳	
一 般 会 計	32,902,751,124	0	32,902,751,124	0	29,839,454,235	1,486,580,410	28,352,873,825	国民健康保険事業へ繰出 415,139,331 介護保険へ繰出 877,672,630 後期高齢者医療へ繰出 193,768,449  計 1,486,580,410	4,549,877,299
特 別 会 計	12,092,144,629	1,486,580,410	10,605,564,219	一般会計から繰入 1,486,580,410	11,779,936,787	0	11,779,936,787	0	△ 1,174,372,568
国民健康保険事業特別会計	5,239,204,363	415,139,331	4,824,065,032	一般会計から繰入 415,139,331	5,085,939,288	0	5,085,939,288	0	△ 261,874,256
介護保険事業特別会計	6,098,256,772	877,672,630	5,220,584,142	一般会計から繰入 877,672,630	5,955,007,634	0	5,955,007,634	0	△ 734,423,492
遠山財産区特別会計	298,211	0	298,211		217,983	0	217,983	0	80,228
上財産区特別会計	1,049,075	0	1,049,075		574,419	0	574,419	0	474,656
後期高齢者医療特別会計	753,336,208	193,768,449	559,567,759	一般会計から繰入 193,768,449	738,197,463	0	738,197,463	0	△ 178,629,704
合 計	44,994,895,753	1,486,580,410	43,508,315,343		41,619,391,022	1,486,580,410	40,132,810,612		3,375,504,731

令和3年度 一般会計歳入款別決算表

(別表3)

(単位：円)

区 分  款 別	歳			入		
	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収 入 済 額 の		
				予算現額に対する比率	調定額に対する比率	総額に対する比較
1 市 税	6,808,500,000	7,204,349,826	6,978,717,152	102.5%	96.9%	21.2%
2 地 方 譲 与 税	366,800,000	355,295,000	355,295,000	96.9%	100.0%	1.1%
3 利 子 割 交 付 金	6,700,000	4,342,000	4,342,000	64.8%	100.0%	0.0%
4 配 当 割 交 付 金	25,000,000	36,412,000	36,412,000	145.6%	100.0%	0.1%
5 株式等譲渡所得割交付金	14,400,000	41,246,000	41,246,000	286.4%	100.0%	0.1%
6 法 人 事 業 税 交 付 金	36,100,000	87,727,000	87,727,000	243.0%	100.0%	0.3%
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,082,700,000	1,235,733,000	1,235,733,000	114.1%	100.0%	3.8%
8 ゴルフ場利用税交付金	113,400,000	115,721,963	115,721,963	102.0%	100.0%	0.3%
9 環 境 性 能 割 交 付 金	25,100,000	29,485,000	29,485,000	117.5%	100.0%	0.1%
10 地 方 特 例 交 付 金	181,500,000	222,043,000	222,043,000	122.3%	100.0%	0.7%
11 地 方 交 付 税	9,230,429,000	10,463,132,000	10,463,132,000	113.4%	100.0%	31.8%
12 交通安全対策特別交付金	4,700,000	4,185,000	4,185,000	89.0%	100.0%	0.0%
13 分 担 金 及 び 負 担 金	170,314,000	111,139,143	109,380,353	64.2%	98.4%	0.3%
14 使 用 料 及 び 手 数 料	329,295,000	335,043,751	329,332,095	100.0%	98.3%	1.0%
15 国 庫 支 出 金	6,406,556,000	4,940,142,458	4,940,142,458	77.1%	100.0%	15.0%
16 県 支 出 金	2,326,200,000	2,229,368,379	2,229,368,379	95.8%	100.0%	6.8%
17 財 産 収 入	203,220,000	263,863,333	263,161,870	129.5%	99.7%	0.8%
18 寄 附 金	192,749,000	174,832,689	174,832,689	90.7%	100.0%	0.5%
19 繰 入 金	347,674,000	295,731,231	295,731,231	85.1%	100.0%	0.9%
20 繰 越 金	1,722,669,000	1,730,169,490	1,730,169,490	100.4%	100.0%	5.3%
21 諸 収 入	876,756,000	790,263,094	761,693,444	86.9%	96.4%	2.3%
22 市 債	3,642,798,000	2,494,900,000	2,494,900,000	68.5%	100.0%	7.6%
歳 入 合 計	34,113,560,000	33,165,125,357	32,902,751,124	96.5%	99.2%	100.0%

令和3年度 一般会計歳出款別決算表

(別表4)

(単位:円)

款 別	区 分	歳		出	
		予 算 現 額	支 出 済 額	支 出 済 額 の	
				予算現額に対する比率	総額に対する比較
1	議 会 費	384,341,000	377,350,472	98.2%	1.3%
2	総 務 費	4,920,037,000	4,634,510,469	94.2%	15.5%
3	民 生 費	9,180,298,000	8,391,424,043	91.4%	28.1%
4	衛 生 費	3,929,675,000	3,401,563,302	86.6%	11.4%
5	労 働 費	55,200,000	53,435,865	96.8%	0.2%
6	農 林 水 産 業 費	1,566,820,000	1,525,232,026	97.3%	5.1%
7	商 工 費	1,694,965,000	1,534,839,267	90.6%	5.1%
8	土 木 費	3,132,795,000	2,267,444,569	72.4%	7.6%
9	消 防 費	964,694,000	917,567,231	95.1%	3.1%
10	教 育 費	3,402,074,000	2,974,410,260	87.4%	10.0%
11	災 害 復 旧 費	1,826,461,000	748,753,562	41.0%	2.5%
12	公 債 費	3,026,200,000	3,012,923,169	99.6%	10.1%
13	予 備 費	30,000,000	0	0.0%	0.0%
	歳 出 合 計	34,113,560,000	29,839,454,235	87.5%	100.0%

(別表5)

## 令和3年度 一般会計歳出節別決算表

(単位:円)

節	款	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費	合 計	構 成 比
報 酬		79,176,667	96,711,926	193,705,446	57,371,764	0	27,741,512	1,779,514	120,000	18,426,275	253,929,944	0	0	728,963,048	2.4%
人 件 費		100,038,935	1,467,410,333	686,105,227	467,287,214	0	193,208,083	129,588,563	240,098,148	603,338,843	421,032,587	0	0	4,308,107,933	14.4%
貸 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
報 償 費		0	56,621,843	3,144,556	29,561,320	0	618,236	306,900	322,410	27,290,950	14,198,247	0	0	132,064,462	0.4%
旅 費		140,400	13,546,997	5,119,252	1,403,669	0	497,223	459,987	81,280	14,494,320	10,933,579	0	0	46,676,707	0.2%
交 際 費		54,700	279,900	0	0	0	0	0	0	5,000	5,000	0	0	344,600	0.0%
需 用 費		1,092,757	171,887,051	98,286,241	310,526,485	0	29,015,099	63,563,934	68,041,289	64,436,053	622,470,511	0	0	1,429,319,420	4.8%
役 務 費		18,150	66,153,688	26,199,807	28,456,317	0	6,658,855	2,056,118	4,862,599	8,185,803	41,845,639	0	0	184,436,976	0.6%
委 託 料		8,219,046	382,425,441	1,059,968,568	820,931,720	0	193,931,610	174,700,892	306,418,185	27,979,109	678,448,734	225,417,585	0	3,878,440,890	13.0%
使 用 料 及 び 賃 借 料		170,770	132,264,566	4,713,784	3,181,280	0	15,371,092	7,575,695	3,368,147	2,105,954	137,910,801	0	0	306,662,089	1.0%
工 事 請 負 費		151,322,600	190,816,560	291,758,980	278,227,400	0	59,293,100	309,192,400	781,811,060	41,479,570	554,937,854	507,882,680	0	3,166,722,204	10.6%
原 材 料 費		0	1,068,810	248,610	215,467	0	4,113,268	1,645,000	13,604,875	140,181	1,131,632	1,642,297	0	23,810,140	0.1%
公 有 財 産 購 入 費		0	0	0	0	0	0	1,057,350	36,434,211	0	0	0	0	37,491,561	0.1%
備 品 購 入 費		35,957,120	21,747,201	18,827,599	13,422,468	0	3,787,680	51,871,513	121,000	61,337,780	82,069,471	0	0	289,141,832	1.0%
負 担 金 補 助 及 び 交 付 金		1,159,327	531,659,316	1,833,191,362	948,616,925	23,435,865	987,823,411	691,041,401	592,736,565	46,166,693	119,064,814	13,811,000	0	5,788,706,679	19.4%
扶 助 費		0	0	2,608,023,935	0	0	0	0	0	0	35,498,852	0	0	2,643,522,787	8.9%
貸 付 金		0	0	0	0	30,000,000	0	100,000,000	0	0	0	0	0	130,000,000	0.4%
補 償 補 填 及 び 賠 償 金		0	4,312	0	0	0	90,949	0	133,554,575	0	0	0	0	133,649,836	0.5%
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		0	26,861,886	75,442,866	1,087,208	0	79,278	0	360	0	541,095	0	3,012,923,169	3,116,935,862	10.5%
投 資 及 び 出 資 金		0	0	0	434,069,578	0	2,600,000	0	73,400,000	0	0	0	0	510,069,578	1.7%
積 立 金		0	1,474,243,109	0	6,518,987	0	292,130	0	12,469,865	0	197,600	0	0	1,493,721,691	5.0%
寄 付 金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0%
公 課 費		0	575,300	107,400	685,500	0	110,500	0	0	2,180,700	193,500	0	0	3,852,900	0.0%
繰 出 金		0	232,230	1,486,580,410	0	0	0	0	0	0	400	0	0	1,486,813,040	5.0%
合 計		377,350,472	4,634,510,469	8,391,424,043	3,401,563,302	53,435,865	1,525,232,026	1,534,839,267	2,267,444,569	917,567,231	2,974,410,260	748,753,562	3,012,923,169	29,839,454,235	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費の合計



(別表6)

## 令和3年度 特別会計歳入歳出決算表

(単位：円)

区分 会計名	歳 入					歳 出		
	予算現額	調定額	収入済額	予算現額に 対する比率	調定額に 対する比率	予算現額	支出済額	予算現額に 対する比率
国民健康保険事業特別会計	5,329,804,000	5,320,529,782	5,239,204,363	98.3%	98.5%	5,329,804,000	5,085,939,288	95.4%
介護保険事業特別会計	6,112,240,000	6,114,627,432	6,098,256,772	99.8%	99.7%	6,112,240,000	5,955,007,634	97.4%
遠山財産区特別会計	300,000	298,211	298,211	99.4%	100.0%	300,000	217,983	72.7%
上財産区特別会計	900,000	1,049,075	1,049,075	116.6%	100.0%	900,000	574,419	63.8%
後期高齢者医療特別会計	757,015,000	756,051,908	753,336,208	99.5%	99.6%	757,015,000	738,197,463	97.5%
合 計	12,200,259,000	12,192,556,408	12,092,144,629	99.1%	99.2%	12,200,259,000	11,779,936,787	96.6%

(別表7)

## 令和3年度 特別会計歳出節別決算表

(単位:円)

節	款	国民健康保険事業 特別会計	介護保険事業 特別会計	遠山財産区 特別会計	上 特 別 財 産 区 計	後期高齢者医療 特別会計	合 計	構成比
報	酬	12,047,798	18,578,488	210,000	525,000	1,945,904	33,307,190	0.3%
人	件	96,621,148	117,837,460	0	0	307,604	214,766,212	1.8%
報	償	18,450	855,013	0	0	0	873,463	0.0%
旅	費	298,403	258,774	0	0	85,200	642,377	0.0%
交	際	0	0	0	0	0	0	0.0%
需	用	3,506,503	5,039,623	0	0	1,275,050	9,821,176	0.1%
役	務	19,975,430	26,643,329	7,070	47,950	6,204,680	52,878,459	0.5%
委	託	60,147,276	37,698,366	0	0	19,480,327	117,325,969	1.0%
使	用	1,774,596	2,879,140	0	0	942,080	5,595,816	0.0%
工	事	0	0	0	0	0	0	0.0%
原	材	0	0	0	0	0	0	0.0%
公	有	0	0	0	0	0	0	0.0%
備	品	0	1,424,000	0	0	0	1,424,000	0.0%
負	担	4,862,175,534	5,730,393,740	0	0	706,207,218	11,298,776,492	95.9%
扶	助	0	1,449,623	0	0	0	1,449,623	0.0%
貸	付	0	0	0	0	0	0	0.0%
補	償	0	0	0	0	0	0	0.0%
補	償	23,695,473	9,685,261	0	0	1,749,400	35,130,134	0.3%
投	資	0	0	0	0	0	0	0.0%
積	立	5,667,077	2,187,417	913	1,469	0	7,856,876	0.1%
寄	付	0	0	0	0	0	0	0.0%
公	課	11,600	77,400	0	0	0	89,000	0.0%
繰	出	0	0	0	0	0	0	0.0%
合	計	5,085,939,288	5,955,007,634	217,983	574,419	738,197,463	11,779,936,787	100.0%

※ 人件費は、給料、職員手当等、共済費、災害補償費を含む。

